

# 運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2024年4月25日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2031年4月25日(金)まで（設定日：2021年5月7日（金））
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	主として国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 株式以外の資産への実質投資割合は信託財産の総額の50%以下とします。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブ等の直接利用は行いません。 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年1回（原則として4月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

 SBI Asset Management

## SBI国内大小成長株ファンド （愛称：大小） 特化型

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI国内大小成長株ファンド（愛称：大小）」は、2024年4月25日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<https://www.sbiam.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年5月7日	10,000	—	—	—	1,969
1期(2022年4月25日)	8,750	0	△12.5	96.7	1,560
2期(2023年4月25日)	8,955	0	2.3	98.5	1,287
3期(2024年4月25日)	11,025	0	23.1	97.5	1,068

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2023年4月25日	8,955	—	98.5
4月末	8,893	△0.7	98.5
5月末	9,388	4.8	98.4
6月末	9,932	10.9	97.2
7月末	9,812	9.6	98.6
8月末	9,863	10.1	98.5
9月末	9,718	8.5	97.7
10月末	9,188	2.6	98.1
11月末	9,936	11.0	97.1
12月末	10,055	12.3	97.7
2024年1月末	10,429	16.5	97.3
2月末	11,185	24.9	97.5
3月末	11,475	28.1	97.5
(期末)			
2024年4月25日	11,025	23.1	97.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年4月26日から2024年4月25日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首： 8,955円  
期 末： 11,025円（既払分配金（税込み）：0円）  
騰 落 率： 23.1%

(注1) 当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算
- ・海外投資家からの買いが強まったこと
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

#### 下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の早期利下げ観測の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・米銀行破綻により信用不安が強まったこと
- ・中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

## ○投資環境

---

当期の日経平均株価は28,000円台から始まりました。2023年5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇しました。7月から9月にかけて、日経平均株価はもみ合いとなりました。10月は、中東情勢の緊迫化や国内外長期金利上昇への警戒感などにより日経平均株価が下落しました。11月は、国内外長期金利低下によるリスク選好の改善や米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化などにより、日経平均株価が上昇しました。2024年1月は、ハイテク株を中心とした米国株の上昇、円安・ドル高の進行、新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始などにより、日経平均株価が上昇しました。2月は内外企業の決算が好感されたことに加え、マイナス金利解除後の緩和的な金融環境継続を示唆されたことなどから、日経平均株価が更に上昇しました。4月は、米国早期利下げ観測の後退、中東情勢の悪化などから日経平均株価が下落しました。通期では日経平均株価が上昇し、37,000円台で期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

当ファンドは、2021年5月7日に運用をスタートし、当期は第3期となります。当ファンドは設定日以降、国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドを高位に組入れています。当期の基準価額（分配金込み）は23.1%の上昇となりました。

### <スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、スパークス・アセット・マネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものであり、対象期間は2023年4月18日～2024年4月15日です。

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前期末に比較して38.9%の上昇となりました。

当期は東証のPBR（株価純資産倍率）1倍割れ是正要請や日本銀行によるマイナス金利解除期待、為替市場における円安の進行など、日本株式市場に大きな注目が集まり、特に外国人による日本株式の買い越しが目立ちました。中にはイスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模攻撃が開始するなど、地政学的リスクが意識され、市場は一時的に下落する場面もありました。期末にかけてAI関連銘柄や半導体関連銘柄の成長性に期待が集まるなど、株式市場は堅調に推移しました。

### <SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

※以下のコメントの内容は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントを基にSBIアセットマネジメントが編集したものです。

当期の株式市場は、海外投資家の買いなどを背景に大型バリュー株がけん引する形で後半に大きく上昇し、日経平均株価は3月に史上初となる4万円台に乗せました。3月には、大幅な賃上げ率の上昇を受けて日本銀行がマイナス金利解除を決定し、“脱デフレ”が強く意識されました。一方、東証グロース市場250指数など新興株や中小型グロース株は物色の対象外となり、冴えない展開が続きました。

中小型グロース株の上値が重い展開が続いていることが、当ファンドにとっても逆風となっていますが、このような局面こそ今後には花開く銘柄の仕込みの時期と捉え、2023年4月～2024年3月に延べ1,024社の経営者と個別直接面談を実施し、新たな投資助言候補の発掘に努めてきました。弊社の助言活動の根幹となる個別直接面談については、コロナ禍中はWebが中心になりましたが、それでも可能な限り来社や訪問で直接お会いするよう努めてきました。その結果、足元では直接お会いする面談が過半を占めるようになってきました。企業によるとリアル面談はまだ多くないと伺いますが、直接お会いすると経営者の熱量が感じられ、本質的な強みや取り組みに対する理解を一層深めることができるため、今後効果がさらにはっきりしてくるものと思います。さらに、弊社予想の来期業績に基づくPER（株価収益率）は、既に大型株並みまで低下している銘柄が散見され、中長期の成長性を見込めば割安感は強まっているといえるでしょう。

今後も革新成長企業を厳選するという方針からぶれることなく、調査活動をより積極的に行い、新年度のパフォーマンスにつなげてまいります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、わが国の大型株式および中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額の水準などを考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年4月26日～ 2024年4月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,109

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針／投資戦略

---

### <当ファンド>

引き続き、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とし、指定投資信託証券である、「スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）」および「SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）」への投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### <スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）>

マザーファンドの組入比率は、引き続き原則として高位を維持しながら、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### <SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）>

運用方針としましては、引き続き中小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 4 月26日～2024年 4 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	64 (16) (44)  (3)	0.638 (0.165) (0.440)  (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 )	13 (5) (8)	0.132 (0.053) (0.079)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	77	0.770	
期中の平均基準価額は、9,989円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

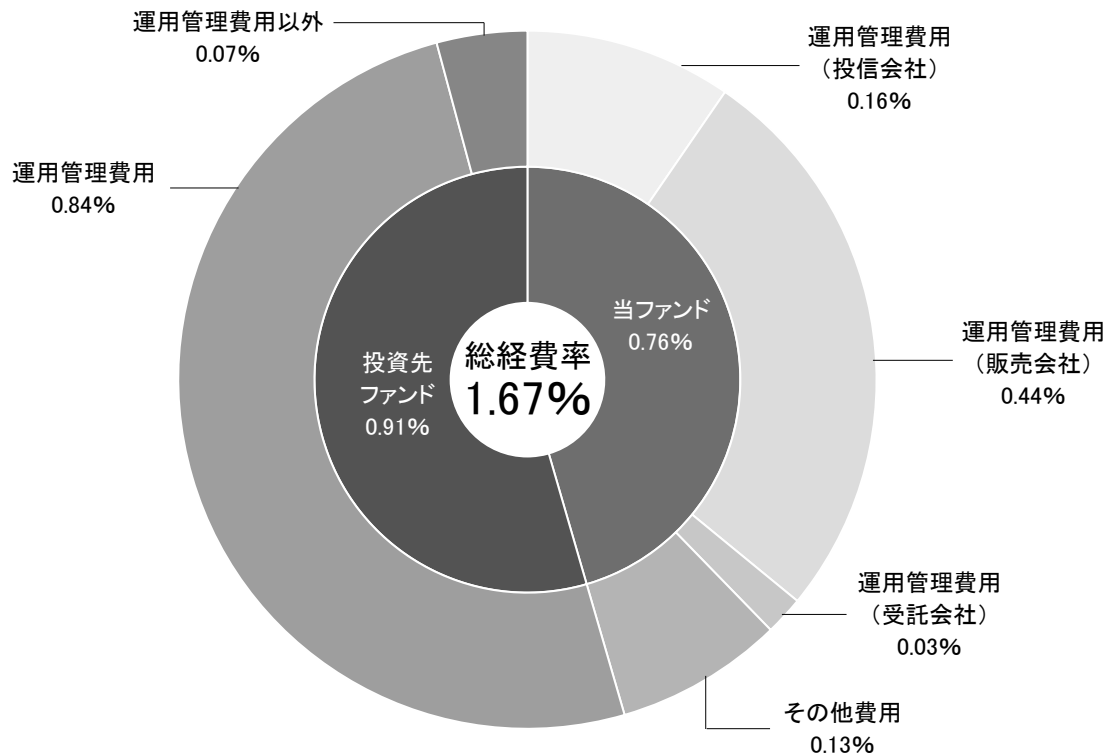
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.67%**です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.67
①当ファンドの費用の比率	0.76
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買および取引の状況

(2023年4月26日～2024年4月25日)

### 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)	53,083,975	47,100	226,387,581	205,250
	スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	—	—	293,386,570	336,250
	合計	53,083,975	47,100	519,774,151	541,500

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未满是切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年4月26日～2024年4月25日)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2024年4月25日現在)

### 国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF (適格機関投資家専用)		714,637,373	541,333,767	486,496	45.6
		693,077,126	399,690,556	554,530	51.9
	合計	1,407,714,499	941,024,323	1,041,027	97.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未满是切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,041,027	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	41,580	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,082,607	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,082,607,804円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	41,580,460
投資信託受益証券(評価額)	1,041,027,333
未 収 利 息	11
(B)負 債	14,568,779
未 払 解 約 金	10,165,096
未 払 信 託 報 酬	3,704,633
そ の 他 未 払 費 用	699,050
(C)純 資 産 総 額(A - B)	1,068,039,025
元 本	968,741,569
次 期 繰 越 損 益 金	99,297,456
(D)受 益 権 総 口 数	968,741,569口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,025円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

設定元本額	1,437,677,098円
期中追加設定元本額	23,166,983円
期中一部解約元本額	492,102,512円

## ○損益の状況 (2023年4月26日～2024年4月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 29,018円
受 取 利 息	155
支 払 利 息	△ 29,173
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	208,140,971
売 買 益 損	258,604,237
売 買 損	△ 50,463,266
(C)信 託 報 酬 等	△ 9,523,663
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	198,588,290
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 91,154,452
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,136,382
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,790)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,133,592)
(G)計 (D + E + F)	99,297,456
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	99,297,456
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 8,136,382
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,790)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 8,133,592)
分 配 準 備 積 立 金	107,462,856
繰 越 損 益 金	△ 29,018

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(107,462,856円)より分配対象収益は107,462,856円(10,000口当たり1,109円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## <参考情報>

### 主要投資対象の投資信託証券の概要

ファンド名	スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）
運用方針	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位に保ちます。株式以外への資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額
委託会社	スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ファンド名	SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）
運用方針	主として、中小型成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。マザーファンド受益証券の組入れ比率は原則として高位を維持し、株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。マザーファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
信託期間	無期限（設定日：2021年5月7日）
決算日	年1回（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。
信託報酬	ファンドの日々の純資産総額に年0.858%（税抜0.78%）を乗じて得た額 ※委託会社の報酬より、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社への投資顧問（助言）料が支払われます。
関係法人	委託会社：SBIアセットマネジメント株式会社 投資顧問会社：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

## スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）の状況

2024年4月25日現在入手している最新（2024年4月15日現在）の状況です。

### ○1万口当たりの費用明細

（2023年4月18日～2024年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社）  （受託銀行）	98 ( 94) ( 1)  ( 3)	0.857 (0.822) (0.009)  (0.026)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  （株 式）	3  ( 3)	0.026  (0.026)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用  （監査費用）  （そ の 他）	1  ( 1)  ( 0)	0.009  (0.009)  (0.000)	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕×10,000 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	102	0.892	
期中の平均基準価額は、11,431円です。			

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	158,635	90,747	566,092

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）親投資信託の当期末における受益権総口数は18,591,913千口です。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	566,092	99.0
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,783	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	571,875	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	571,875,959円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,783,467
スパークス・オールキャップ・ ベスト・ピック・マザーファンド	566,092,491
未 収 利 息	1
(B)負 債	5,331,431
未 払 信 託 報 酬	5,291,325
そ の 他 未 払 費 用	40,106
(C)純 資 産 総 額(A - B)	566,544,528
元 本	400,690,556
次 期 繰 越 損 益 金	165,853,972
(D)受 益 権 総 口 数	400,690,556口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	14,139円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額 694,077,126円

期中追加設定元本額 ー円

期中一部解約元本額 293,386,570円

期末元本額 400,690,556円

(注) 担保資産

代用有価として、担保を供している資産はありません。

## ○損益の状況 (自2023年4月18日 至2024年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 1,693円
受 取 利 息	26
支 払 利 息	△ 1,719
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	192,391,535
売 買 益	241,752,536
売 買 損	△ 49,361,001
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,331,436
(D)当 期 損 益 金(A + B + C)	187,058,406
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 20,174,865
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,029,569
( 配 当 等 相 当 額 )	( 81,892)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,111,461)
(G) 計 (D + E + F)	165,853,972
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	165,853,972
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,029,569
( 配 当 等 相 当 額 )	( 81,892)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 1,111,461)
分 配 準 備 積 立 金	166,883,541
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

## 第11期

決算日 2023年10月 5 日

(計算期間：2022年10月 6 日～2023年10月 5 日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2023年10月 5 日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の 50%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022年10月6日～2023年10月5日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 ( 20)	% 0.047 (0.047)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	20	0.047	
期中の平均基準価額は、42,966円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○組入資産の明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>化学 (7.0%)</b>			
日産化学	409.7	—	—
信越化学工業	—	1,015.9	4,356,179
花王	489.2	—	—
富士フイルムホールディングス	196.6	—	—
ユニ・チャーム	530.5	419.7	2,241,617
<b>医薬品 (5.3%)</b>			
ロート製薬	1,350.4	1,352	4,937,504
参天製薬	1,579.8	—	—
<b>機械 (2.6%)</b>			
クボタ	463.4	—	—
ダイキン工業	231	103.3	2,407,406
<b>電気機器 (29.6%)</b>			
日立製作所	1,618.7	930.6	8,263,728
ソシオネクスト	—	133	1,864,660
ニデック	471.9	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	883.3	1,941,051
ソニーグループ	821.2	653.7	8,053,584
キーエンス	118.7	55.9	3,096,301
ローム	—	151.7	418,388
東京エレクトロン	16.6	211	4,168,305
<b>輸送用機器 (—%)</b>			
シマノ	102.6	—	—
<b>精密機器 (5.7%)</b>			
テルモ	1,285.7	306.9	1,192,306
オリンパス	87.4	1,657.3	3,196,931
HOYA	46.7	64	968,640
<b>情報・通信業 (3.0%)</b>			
メルカリ	436.8	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
日本電信電話	—	15,926.9	2,771,280
<b>卸売業 (8.1%)</b>			
三菱商事	1,355.6	1,020.7	6,919,325
ミスミグループ本社	1,225.2	289.2	667,329
<b>小売業 (11.2%)</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	814.4	1,227.4	7,067,369
ファーストリテイリング	12.1	109.7	3,482,975
<b>銀行業 (5.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,354.8	5,465,274
<b>保険業 (10.4%)</b>			
SOMPOホールディングス	451.8	398.8	2,499,279
アニコムホールディングス	1,762	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	646.2	520.6	2,820,610
東京海上ホールディングス	1,474.8	1,333.6	4,483,563
<b>その他金融業 (6.8%)</b>			
オリックス	1,801.4	1,873.1	5,037,702
日本取引所グループ	—	476.5	1,361,837
<b>サービス業 (4.4%)</b>			
電通グループ	160.5	—	—
リクルートホールディングス	1,327.8	895	4,146,535
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>評価額</b>
	21,288	36,364	93,829,685
	29	26	<97.6%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。



## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 93,829,685	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,451,464	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	97,281,149	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2023年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	97,281,149,332円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,959,395,818
株 式	93,829,685,100
未 収 入 金	694,803,322
未 収 配 当 金	797,265,092
(B) 負 債	1,159,846,589
未 払 金	14,658,362
未 払 解 約 金	1,145,177,778
未 払 利 息	5,368
そ の 他 未 払 費 用	5,081
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	96,121,302,743
元 本	20,540,758,326
次 期 繰 越 損 益 金	75,580,544,417
(D) 受 益 権 総 口 数	20,540,758,326口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	46,795円

<注記事項 (当期の運用報告書作成時には監査未了) >

期首元本額	26,957,427,420円
期中追加設定元本額	2,633,495,623円
期中一部解約元本額	9,050,164,717円

(注) 期末元本の内訳	
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定	1,916,685,451円
スパークス・厳選投資ファンド (野村SMA・EW向け)	15,152,975,944円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用)	633,866,464円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型)	1,694,217,090円
スパークス・厳選投資ファンド (確定拠出年金向け)	1,015,393,276円
スパークス・厳選投資ファンドFF (適格機関投資家専用)	127,620,101円

## ○損益の状況 (自2022年10月6日 至2023年10月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,052,561,506円
受 取 配 当 金	2,055,884,328
そ の 他 収 益 金	125
支 払 利 息	△ 3,322,947
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,540,865,658
売 買 益	22,152,520,306
売 買 損	△ 4,611,654,648
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,648
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	19,593,406,516
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	77,397,132,449
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,849,880,533
(G) 解 約 差 損 益 金	△30,259,875,081
(H) 計 (D + E + F + G)	75,580,544,417
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	75,580,544,417

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## SBI中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）の状況

2024年4月25日現在入手している最新（2024年4月15日現在）の状況です。

### ○1万口当たりの費用明細

（2023年4月18日～2024年4月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社）  （受託会社）	77 ( 74) ( 0)  ( 2)	0.853 (0.820) (0.005)  (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  （株 式）	12  ( 12)	0.129  (0.129)	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	89	0.982	
期中の平均基準価額は、8,997円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

### ○組入資産の明細

#### 親投資信託残高

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 8,849	千円 52,520	千口 34,719	千円 211,930

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の当期末における受益権総口数は2,452,845千口です。

## ○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中小型成長株・マザーファンド	500,015	100.0
コール・ローン等、その他	18	0.0
投資信託財産総額	500,033	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本および基準価額の状況 (2024年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	500,033,118円
コール・ローン等	17,781
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	500,015,337
(B)負 債	2,365,136
未払信託報酬	2,365,136
(C)純資産総額(A-B)	497,667,982
元 本	541,333,767
次期繰越損益金	△ 43,665,785
(D)受益権総口数	541,333,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,193円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

期首元本額 714,637,373円  
 期中追加設定元本額 53,083,975円  
 期中一部解約元本額 226,387,581円

(注) 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は43,665,785円です。

## ○損益の状況 (自2023年4月18日 至2024年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 107円
支 払 利 息	△ 107
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	37,959,021
売 買 益	48,988,330
売 買 損	△11,029,309
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,046,631
(D)当期損益金(A+B+C)	32,912,283
(E)前期繰越損益金	△70,279,614
(F)追加信託差損益金	△ 6,298,454
( 配 当 等 相 当 額 )	( 195,545)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 6,493,999)
(G) 計 (D+E+F)	△43,665,785
(H)収 益 分 配 金	0
次期繰越損益金(G+H)	△43,665,785
追加信託差損益金	△ 6,298,454
( 配 当 等 相 当 額 )	( 224,410)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 6,522,864)
分 配 準 備 積 立 金	5,106,000
繰 越 損 益 金	△42,473,331

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 第19期 運用報告書

(決算日 2024年1月22日)

## 中小型成長株・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第19期（2023年1月24日から2024年1月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
15期(2020年1月22日)	48,669	35.6	97.1	17,686
16期(2021年1月22日)	63,926	31.3	96.9	20,822
17期(2022年1月24日)	57,807	△ 9.6	96.9	21,189
18期(2023年1月23日)	58,073	0.5	95.8	17,110
19期(2024年1月22日)	60,906	4.9	96.3	16,451

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首) 2023年1月23日	円 58,073	% —	% 95.8
1月末	58,736	1.1	96.9
2月末	57,494	△ 1.0	97.0
3月末	58,408	0.6	97.0
4月末	57,135	△ 1.6	97.1
5月末	57,259	△ 1.4	96.9
6月末	60,897	4.9	97.1
7月末	61,325	5.6	97.0
8月末	61,319	5.6	97.1
9月末	58,548	0.8	96.8
10月末	54,871	△ 5.5	97.1
11月末	60,492	4.2	96.8
12月末	61,626	6.1	97.0
(期末) 2024年1月22日	60,906	4.9	96.3

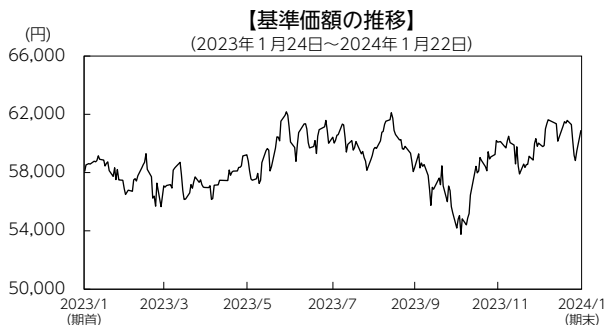
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由(課題・困難)により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ(=企業家精神溢れる)革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年1月24日から2024年1月22日まで）

### ○運用経過



当ファンドの基準価額は期首58,073円から始まったあと、期末には60,906円となりました。期を通じて騰落率は4.9%となりました。

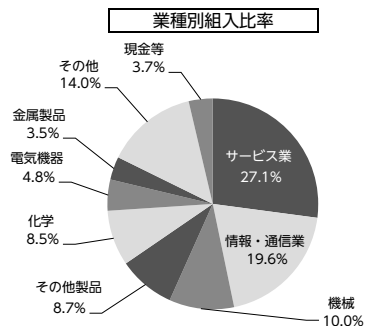
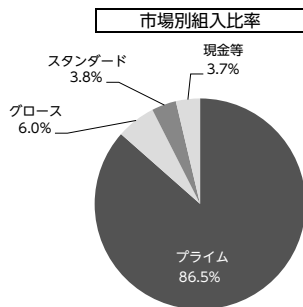
### ○投資環境

当期の日経平均株価は27,000円台から始まりました。4月は堅調な米雇用統計から米景気減速懸念が和らぐ中、米著名投資家が日本株への追加投資を示唆したことや、国内小売大手の決算などが好感され、日経平均株価が上昇しました。5月は、国内企業の好決算や海外投資家からの買いが強まったとともに、円安の進行が支えとなり、日経平均株価が上昇しました。その後、国内株式は、海外投資家からの買いが継続する中、全固体電池の実用化方針を示した大手自動車株などが買われ一段と上昇しました。7月から9月にかけて、日経平均株価はもみ合いとなりました。10月は、中東情勢の緊迫化や国内外長期金利上昇への警戒感などにより日経平均株価が下落しました。11月は、国内外長期金利低下によるリスク選好の改善や米CPIの伸び鈍化などにより、日経平均株価が上昇しました。1月は期末にかけて、ハイテク株を中心とした米国株の上昇、円安・ドル高の進行、新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始などにより、日経平均株価が上昇しました。通期では日経平均株価が上昇し、36,000円台で終わりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとすることで新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度としました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.3%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長をめざします。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のようにコメントをしています。

当期の株式市場は、日米長期金利の上昇や円安進行などを背景に大型バリューストック（割安）株が選好され、中小型グロース（成長）株投資にとっては厳しい展開が続きました。特に、10月に米長期金利が約16年ぶりの水準となる5%まで上昇し、さらに地政学リスクが高まると東証グロース市場250指数など新興株市場を中心に大きく調整しました。

しかし、2024年に目を向けると明るい材料も出てきています。マクロ経済環境では、米長期金利上昇が一服し、為替の一方的なドル高・円安基調にも変化がみられます。米利下げが見込まれるなか、昨年ほどのバリューストック一辺倒の展開は起きにくいでしょう。また、株式市場の反応にも変化の兆しが見られます。10月までは、好調な決算が発表されても反応しないなど、材料出尽くしと捉えられて売られることが続いていましたが、11月中旬にかけて発表された24年3月期第2四半期決算では、内容が良い企業の株価は評価される動きが見られるようになりました。2024年は、より個別企業に焦点が当たり、選別色が強まることが考えられます。

当ファンドは、設定来一貫して「革新成長企業を厳選する」というコンセプトに基づきポートフォリオを構築しています。短期的要因に左右されることなくこの方針を継続することが、中長期的には利益成長に連動したリターンの提供につながると考えています。今後も、四半期ごとの企業面談を行いながら成長の確度が変わらないか確認すると同時に、次代を担う成長企業の発掘に努めてまいります。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月24日～2024年 1 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 72	% 0.122	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(72)	(0.122)	
合 計	72	0.122	
期中の平均基準価額は、59,009円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年 1 月24日～2024年 1 月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		3,513 (325)	6,635,193 ( )	5,395	7,769,743

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2023年1月24日～2024年1月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,404,936千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,017,522千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.89

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月24日～2024年1月22日)

### 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 6,635	百万円 542	% 8.2	百万円 7,769	百万円 479	% 6.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	20,101千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,124千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>食料品(2.5%)</b>			
寿スピリッツ	66.8	198	399,069
<b>化学(8.8%)</b>			
トリケミカル研究所	193.1	162	643,950
ポーラ・オルビスホールディングス	—	102	157,590
メック	165	137	598,690
<b>金属製品(3.7%)</b>			
トーカロ	375.7	385	582,505
<b>機械(10.4%)</b>			
NITTOKU	185.2	198.5	385,487
野村マイクロ・サイエンス	—	21.7	280,581
平田機工	28	52	345,280
ローツェ	21.1	38	629,280
<b>電気機器(4.9%)</b>			
リオン	151.1	40	98,400
オブテックスグループ	136.2	187	332,860
レーザーテック	7.3	8.8	352,000
<b>精密機器(2.1%)</b>			
日本エム・ディ・エム	50	—	—
朝日インテック	200	115	340,687
<b>その他製品(9.1%)</b>			
MTG	110	155	225,060
スノーピーク	202.7	—	—
トランザクション	422	263.6	617,087
前田工織	158	185	595,700
<b>陸運業(1.2%)</b>			
AZ-COM丸和ホールディングス	—	115	183,425
<b>情報・通信業(20.4%)</b>			
ラクーンホールディングス	262.1	—	—
エムアップホールディングス	381.8	385	405,790
じげん	—	475	254,600
ブイキューブ	139.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
フィックスターズ	183.5	250	380,750
SHIFT	21.5	9.5	266,190
GMOペイメントゲートウェイ	17.8	30.5	276,330
eBASE	288.4	284	210,728
アバントグループ	234	30	44,250
クラウドワークス	99.5	—	—
Ubicomホールディングス	75	—	—
オロ	113.5	—	—
ユーザーローカル	33	—	—
ウオンテッドリー	30	—	—
Sun Asterisk	—	90	88,650
ラクスル	39	230	252,540
スマレジ	—	89	222,322
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	160	84	104,160
JMDC	—	32	128,928
サイバーセキュリティクラウド	90	110	279,730
ビジョン	—	270	313,740
<b>卸売業(2.0%)</b>			
ビューティガレージ	50	148	317,756
<b>小売業(1.6%)</b>			
ネクステージ	62.8	42	97,818
サンワカンパニー	137	—	—
BEENOS	60	—	—
西松屋チェーン	252.4	—	—
ハイデイ日高	—	52.4	153,217
<b>その他金融業(2.1%)</b>			
プレミアグループ	—	190	340,670
<b>不動産業(3.0%)</b>			
SREホールディングス	—	77	210,441
ティーケービー	78.5	—	—
アズーム	—	38	266,000

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サービス業 (28.2%)			
メンバーズ	185.2	—	—
エス・エム・エス	145	162	414,720
新日本科学	55	—	—
ベネフィット・ワン	83	—	—
エムスリー	—	65	153,985
ヒビノ	122.3	110	234,630
エスプール	220	—	—
ラウンドワン	747.2	—	—
Keeper 技研	21.6	63.5	421,005
ジャパンマテリアル	246.3	234	604,890
バリューHR	250	—	—
シグマクシス・ホールディングス	436.9	380	523,260
エラン	454.4	430	451,070

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
アトラエ	196.6	—	—
インソース	—	335	267,330
ペイカレント・コンサルティング	46.2	—	—
MS-Japan	470	30	37,470
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	221	479,570
アンビスホールディングス	57.6	75	202,800
LITALICO	124.9	151	283,276
リログループ	196.6	247	387,172
合計	株数・金額	9,340	7,783
	銘柄数<比率>	56	50 <96.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株 式	15,843,441	95.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	714,171	4.3
投 資 信 託 財 産 総 額	16,557,612	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,557,612,715円
コール・ローン等	621,747,222
株式(評価額)	15,843,441,200
未収入金	71,950,893
未収配当金	20,473,400
(B) 負債	105,653,643
未払金	59,951,940
未払解約金	45,700,000
未払利息	1,703
(C) 純資産総額(A-B)	16,451,959,072
元本	2,701,202,232
次期繰越損益金	13,750,756,840
(D) 受益権総口数	2,701,202,232口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,906円

### <注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,946,419,368円
期中追加設定元本額	387,357,297円
期中一部解約元本額	632,574,433円
期末における元本の内訳	
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト	950,061,103円
中小型成長株ファンドーネクストジャパン一年4回決算・分配型 (適格機関投資家専用)	325,856,751円
SBI中小型成長株ファンド ジェイネクスト(年2回決算型)	
中小型成長株ファンド	1,162,838,183円
中小型成長株ファンド ネットジャパン(適格機関投資家専用)	
中小型成長株ファンド	170,658,845円
SBI中小型成長株ファンドーネクストジャパンFF(適格機関投資家専用)	91,787,350円

## ○損益の状況 (2023年1月24日～2024年1月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	197,875,947円
受取配当金	198,504,900
その他収益金	5,111
支払利息	△ 634,064
(B) 有価証券売買損益	591,930,876
売買益	2,937,905,311
売買損	△ 2,345,974,435
(C) 当期損益金(A+B)	789,806,823
(D) 前期繰越損益金	14,164,292,881
(E) 追加信託差損益金	1,911,372,703
(F) 解約差損益金	△ 3,114,715,567
(G) 計(C+D+E+F)	13,750,756,840
次期繰越損益金(G)	13,750,756,840

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。